

# ドゥーガルド・ステュアートにおける人口と富

—古典学派の時代における重農主義—

太田 要

はじめに

- I 人口と農業
- II 産業構造観

## はじめに

1800年にエディンバラ大学で開講されたドゥーガルド・ステュアート Dugald Stewart (1753—1828) の経済学講座は、フランス革命の影響下の反動的情勢の鎮静化をまって設

1) ステュアートはその著名な『スミス伝』を発表した当時、その内容が政治的に危険なものであると批難されたため、1811年に公刊するにあたって『国富論』の解説の箇所は当初の予定よりも簡略化している。この事情についてはステュアート自身が『スミス伝』に付け加えた補注の中で述べており、彼の経済学に関する見解がどのような雰囲気の中で形成されたのか伝えていて興味深いので、ここに引用しておこう。「本伝記がエディンバラ王立協会で読まれた当時[1793年]、経済学の思弁的諸学説を、そのころたまたま不幸にして公衆の心を騒乱していた、統治の第一諸原理に関する例の論議と故意にも混同することは、多少の才能と見識ある人々の間でさえ、例外的ではなかったのである。自由貿易論はそれ自体一種の革命的傾向を持つものと主張されていた。そして、スミス氏との親交や、氏の自由主義的体系の普及への己が熱意を以前は誇りとしていた若干の人々は、国家政策の奥義や封建時代の深遠な英知を哲学者たちの討論に委ねることの便宜に疑念を抱き始めた。」*Account of the Life and Writings of Adam Smith, L. L. D., Biographical Memoir of Adam Smith by Dugald Stewart*[1793][1858] (The Adam Smith Libray Reprint of Economic Classics, Kelley, 1966). p. 87. (福鎌忠恕訳『アダム・スミスの生涯と著作』御茶の水書房、1984年、176-177ページ)。本訳書に付された「訳者解説」の355—360ページはこれについての詳細な解説がある。また篠原久「ドゥーガルド・ステュアートとスコットランド啓蒙思想——「経済学講義」をめぐって——」(『上ヶ原三十七年——久保芳和博士退職記念論集』創

## III 生産的労働論

おわりに

けられた<sup>1)</sup>。それは産業革命の進行と急激な産業構造の変化にともなって生じた諸問題に対処すべく、ステュアート自身彼の道德哲学の中で「経済学」(Political Economy)に大きな比重を置きこれを発展させようとしたものであった<sup>2)</sup>。ステュアートはその講義で時

元社、1988年所収)の50—53ページにもこの事情についての有益な説明があり、そこで「……ステュアートが1800年に開始した『経済学の独立講義』は、世間の偏見をぬぐい去ろうと意図したものであるが、当時としてはひじょうに大胆な企てであったといわねばならない」と述べられている。ヴィーチの『ステュアート伝』にも「講義」が行われた当時の風潮が述べられており、スミスとステュアートの学説は *speculations of solitary thinker* であったと表現されている。J. Veitch, *Memoir of Dugald Stewart, in Biographical Memoir of Adam Smith*, li-liv.

2) ステュアートはエディンバラ大学の道德哲学教授であり、その道德哲学体系の学問分野は、人間の知性を研究対象とする「精神の哲学」と人間の意思を問題とする「倫理学」、「政治体の一員としての人間」を考察する「政治学」の三部門に分かれていた。経済学 Political Economy は「政治学」の部門に属し、ステュアートは18世紀末葉から19世紀初頭にかけての新たな情勢に適応すべく当該部門における比重を増していき、その帰結が1800年に始まり10年間にわたって行われる「経済学講義」であった。「講義」の内容、構成および広義の政治学内部において経済学を重要視していくステュアートの考察過程については拙稿「デューゴルド・ステュアートのポリティカル・エコノミー」(『立教経済学研究』第41巻第4号、1988年3月参照)。また篠原前掲論文は『講義』全体についての要を得た紹介でもある。さらに篠原久氏は最近の論説において、ステュアートの道德哲学の構成と内容を検討し、道德哲学の第3部門である「政治学」

代の課題に答えるべく、A・スミスを中心としてそれ以前の経済学者の諸学説を紹介、論評しながらそれらの批判的継承をこころみている。講義の聴講者の中には後の経済論争における重要人物やリカード経済学の形成と普及に大きな役割を果たしたジェームズ・ミルの名もみられる<sup>3)</sup>。そのためステュアートは「スミスの普及者」であると同時にスミスをリカードに架橋した人物と思われがちであるが、その経済学は決してリカード的に収斂される方向を指し示すものではなかった。それはいわば星雲状態にあり理論的未熟と混乱の中にありながらも様々な経済学に発展していく可能性を胚胎するものであった。

本稿ではステュアートの人口論と富の理論を検討しつつ『経済学講義』の経済学史上におけるプロブレマティックな性格<sup>4)</sup>を明らかにするとともにその学史的位置を探ってみたい。

## I 人口と農業

近代における人口問題は経済問題として展開される。とりわけ原始蓄積期におけるヒューム＝ウォーレス論争は表面的には人口論争

に新しい学問としてとり入れられた経済学は、自然法学の展開の中から形成されてきたものであって、そのテーマはつねに「正義と便宜の普遍的諸原理」の追求にあったことを析出している。「ドゥーガルド・ステュアートの道徳哲学」(田中正司編著『スコットランド啓蒙思想研究』北樹出版、1988年所収)。

- 3) 「経済学講義」の学生としては、J.ミルのほかローダーデイル (James Maitland Earl of Lauderdale, 1759—1839), 『エディンバラ評論』創刊 (1802年) にかかわるシドニー・スミス (Sydney Smith, 1771—1845), フランシス・ジェフリ (Francis Jeffrey, 1773—1850), フランシス・ホーナー (Francis Horner, 1778—1817) およびヘンリー・ブルーム (Henry Brougham, 1778—1868) が挙げられる。
- 4) リカードの経済学がテオレマティック (定理設定的) な性格をもつものとすればステュアートの経済学はプロブレマティック (問題提起的) といえる。

のかたちをとりながら、本質的には近代社会の原理をめぐる論争対立であった。サー・ジェームズ・ステュアートはこの人口論争をそういうものとして受けとめ、近代社会に独自の人口法則を解明するという方法でヒュームよりもはるかに原理的かつ体系的に近代社会の原理を把握し、これを基礎として彼の経済学を構築したのであった。またスミスの『国富論』は資本主義という新段階を認識し、資本蓄積論を構築することによって、当面の人口論争に結着をつけたものであった<sup>5)</sup>。け

5) この間の人口論争については、小林昇『経済学の形成時代』, 未来社, 1961年, (同上『小林昇経済学史著作集』第1巻, 未来社, 1976年所収)を参照。また、ワームル著, 小林・米田訳『古典派賃金理論の発展』未来社, 147 ページ以下, も有益である。

6) この期間は産業革命の進行にともなう原始蓄積期の末期から産業資本確立期への転換期にあたり、人口増加がもたらす貧困や失業に直面して、人口増加＝国富増進という認識も再検討をせまられていた時代であった。山之内靖氏はこの時期に労働貧民層の社会的性格が変化したとして次のように述べている。「イギリス重商主義者たちの貧民観＝労働理論はなおなかば土地と結合した労働主体を土地所有の基底から切断し、彼らを近代的賃労働者へ転換するという、資本の本源的要請によって支えられていた。彼ら重商主義者にとって、中世的土地制度の外枠のなかで流動化を妨げられていた貧民の過剰は、同時に生産的労働者の絶対的不足と表裏の関係に立っていたのであり、彼らの合言葉たる『人口増加』こそは、かかる歴史段階における労働政策の統一的表现にほかならなかった。だが十八世紀末葉を境として、かつて国富増進における絶対的命題をなしていた『人口増加賛美論』は急速にその影をひそめ、マルサス主義の洗礼をこうむることによって、人口問題の認識に180度の転換が訪れることとなった。この転換の媒介者は、言うまでもなく産業革命の進行と産業資本主義の成立——原始蓄積の完了による産業資本の自立的自己再生産——によって生み出された本来的な相対的過剰人口＝産業予備軍の成立である。」こうして労働貧民層の社会的性格は「原始蓄積期における相対的過剰人口から産業資本確立期における相対的過剰人口」に転換したとしている。『イギリス産業革命の史的分析』青木書店, 1966年, 307 ページ。以上

れども18世紀の70年代から19世紀初頭にかけての穀物価格の大幅な騰貴、人口の自然的増加は深刻な貧困化問題を引き起こした<sup>6)</sup>。このような新たな時代の課題に直面してマルサスは『人口論』(1798年)を書いたのだが、ステュアートも道徳哲学の第3部門である「政治学」の内部における経済学に重きを置き、19世紀初頭にエディンバラにおいてブリテンにおける最初の経済学講座を開講したのであった。そしてステュアートは『経済学講義<sup>7)</sup>』の「本来の経済学」(Political Economy proper)の第一部門として人口を掲げたのである<sup>8)</sup>。したがってステュアートの人口論は、ウォーレス＝ヒューム(→J・ステュアート論争の段階ではなく新たな段階、すなわちプライス＝ヤングさらにはマルサス＝ゴッドウィン段階の論争に属するものである<sup>9)</sup>。以上のことに留意してステュアート人口論の分析に入ろう。

のような労働問題＝労働政策の視角からの原蓄過程から産業資本確立期にかけての理論的把握は、ステュアートの人口論を分析するうえできわめて有効な視角を提供している。またこの時期の人口と経済発展の関連については、安元稔『イギリスの人口と経済発展』ミネルヴァ書房、1982年、の246ページ以下が有益である。

7) 本稿ではテキストとして次のものを用いる。*Lectures on Political Economy*, ed. Sir William Hamilton, [Reprint of Economic Classics, Kelley, 2Vols. 1968] 1855。(以下Lecturesと省略する。)、『経済学講義』はステュアート全集(*The Collected Works of Dugald Stewart*, 11 Vols. Edinburgh, 1854—60)の第8・9巻に収録されており、ステュアート自身の講義ノートと聴講生の最終年度の筆記ノートからなっている。

8) 『講義』全体は第一部「本来の経済学」(Political Economy proper)と第二部「本来の政治学」(Politics proper)に分かれ、第一部は第一編「人口について」、第二編「国富について」、第三編「貧民について——その維持」、第四編「下層階級の教育について」の四部門から構成されている。

9) ウォーレス＝ヒューム(J・ステュアート)段階の人口論争の対抗図式が農本人口論↔近代

ステュアートによれば人口問題は「自然史」(Natural History)の観点と「経済学史」(Political Economy)の観点とから考察される。ここでは主に経済学的視点からの考察がテーマとなるのだが、自然史的観点から次のことが確認される。すなわち人間をも含めてあらゆる動植物の増殖は食料の量に規制されていること。近代において戦争、疫病、飢饉等のあらゆる障害にもかかわらず人口は増大していること。けれどもマルサスの人口法則(人口は幾何級数的に増大するが食料は算術級数的にしか増加しないから食料供給は人口増加に追いつけず人口は不断に制限される)により、「人類の急速な増加は社会状態によってはきわめて大きいものであるにしても、神意の秩序の一部ではない<sup>10)</sup>」とステュアートは結論する。このかぎりではステュアートの人口論はポテロから始まりマルサスに至る人口思想の伝統の中にあつたというべきであ

社会成立史論であるとすればプライス＝ヤング段階の人口論争は小農維持論↔大農経営論ということになるし、ゴッドウィン＝マルサス論争は制度的人口過剰(貧困増大)原因論↔自然的人口過剰(貧困増大)原因論ということになろう。プライス＝ヤング論争については、小林前掲『著作集』、「経済学の形成時代」の第八章を参照。またウォーレス＝ヒューム論争との対比では同上のほか特に、永井義雄『イギリス急進主義の研究』御茶の水書房、1962年、の第二章を参照。また飯沼二郎『農業革命の研究——近代農学の成立と破綻——』農文協、1985年、の第四章も有益である。ゴッドウィン＝マルサス論争については、内田義彦『経済学史講義』未来社、1961年、第五章、また水田洋、水田珠枝『社会主義思想史<1516～1848>』社会思想社、1971年、第三章、白井厚『ウィリアム・ゴッドウィン研究』未来社、1964年、156—184ページ、等も参照。

10) *Lectures, op. cit.* p. 65.

11) マルサス『人口論』に見出される産業構造論やスミス資本蓄積論批判の観点はステュアート経済学の形成に決定的影響を与えている。後論で示されるが、ステュアートの経済学の性格はマルサスと同じく使用価値視点に立ち、重農主義的色彩の濃いものとなっている。

ろう<sup>11)</sup>。しかしステュアートはただちに問題視角を次のように転換する。

「急速な人口増加が賢明に構成された政府であることの決定的な試金石だなどとの程度いえるのか。また単なる人口増加が立法者にとって注意を払うべき主たる目的であるべきなのかどうか<sup>12)</sup>。」ここにおいて人口論はポテロ以来の人口思想の伝統から離脱して「経済学」(Political Economy)のテーマとなるのである。自然史的視角において人口と食料との関係を対象とした人口法則の問題は、経済学的視角からは人口と食糧の媒介項として経済制度をその内に含む政治的諸制度を置き三者の関係の解明の問題となるのである<sup>13)</sup>。

ステュアートはまず政治制度の問題から検討する。それは当時の急進主義者による激しいイギリス政治体制批判に対する反批判の優先的必要性から導入部におかれたと思われる<sup>14)</sup>。ステュアートはゴッドウィンの結婚制度および私有財産制度廃止論を次のように批判する。「それら(結婚制度および私有財産制度)は政治機構(political fabric)の二大支柱であり、それらを弱めるものは何であれ、人間の幸福にとって必要なあらゆる体制の存

在を脅すものであるとよい<sup>15)</sup>。」ステュアートによれば結婚制度も私有財産制度も急進主義者たちがいうように人間が政策的につくり出したものではなく、「自然それ自体が確立した事物の所産」、すなわち自然史的過程の産物なのであった<sup>16)</sup>。では急進主義者の批判する貧困と道徳的腐敗にはどのように対処すべきか。「これらの害悪(=貧困→道徳的腐敗—引用者)は、ある程度すべての大きなヨーロッパの王国に共通であり、現代の生活様式の一般的状態から生じているのである<sup>17)</sup>。」しかしステュアートは道徳的腐敗状況の原因を政治的諸制度や私有財産制度に求めるのではなく、むしろ近代ヨーロッパに残存している封建遺制(常備軍、家内奴隷、長子相続制等)に求めている<sup>18)</sup>。したがってこうした腐敗状況を除去するために政治家は「経済学」(Political Economy)に関して正しい見解をもつように努め、それを使うことによって「人民大衆の間にすみやかに生活手段を増加させ……幸福で健全な精神が抱く自然な欲望」を発展させるような政策をとらなければならないとしている。ステュアートは進行する産業革命の激動の過程の中であって、時代の進行に危機をみて体制打倒の方向に向かった急進主義には与せず、そうした状況はスミス以来の経済学の遺産を継承してそれを何とか生かすことによって克服できると考えてい

12) *Lectures, op. cit.* p. 65.

13) ステュアートの道徳哲学体系の中で、人口は「政治学」の問題であり、とりわけ「政治学」の中でも「経済学」の問題となる。

14) 経済学的視角からの人口の考察は次の三つの節に分かれている。

第一節 両性間の問題を規制する政治諸制度の影響を受けた人口について

第二節 両性間の関係にかかわる生活様式の状態の影響を受けた人口について

第三節 人々に享受された生活手段への人口の依存

第一節はほとんど全体が結婚制度擁護論であり、その系論として私有財産制度擁護論が展開されている。それはゴッドウィン批判を基調としている。ステュアートはまず「政治学的」(=経済学的)視点に立つ自らの立場を浮きぼりにするために急進主義者の体制批判にもとづく人口論を批判することから人口問題の検討を始めるのである。

15) *Lectures, op. cit.*, pp. 79-80.

16) Cf., *ibid.* このかぎりではステュアートはまったくマルサスと同じ立場に立っていたといえる。マルサスが結婚制度と私有財産制度を自然の法の帰結と考えていたことについては、内田、前掲書、265-266ページ、参照。マルサスの自然法思想については、大村照夫『マルサス研究』ミネルヴァ書房、1985年、第1章を参照。

17) *Ibid.*, p. 95.「現代の生活様式の一般的状態」とは国富の増進に伴う奢侈の拡大のことである。

18) ステュアートは原蓄過程における国富の増進→奢侈の拡大にもかかわらず、一方で貧困と道徳的腐敗をもたらし、富裕の一般化を妨げているのは封建遺制の残存=原蓄の不徹底によるものだと考えている。

たのである。そしてこの立場は近代の豊かな生産力への認識によって支えられていた。それは古代(=前近代)に対する近代の生産力の担い手=労働形態の優位であった。ステュアートによればこの担い手は近代においては「市民的国内的自由」(civil and domestic liberty)を享受する「勤労階級」(industrious orders)であり、古代においては「統治の大目的をもっとも効果的に達成したとされた諸国の国制に組み込まれた奴隷」である<sup>19)</sup>。

さて人口が食料の量によって規定され、経済学的視角においては食料は一定の歴史的な政治的諸制度に規定されるとすれば、人口問題では食料生産をする農業、さらに近代的生産力の担い手としての農業労働が対象となるであろう。経済学における人口問題は農業生産力をいかに増大させるべきか、そのためには農業労働はいかなる性格のものでなければならないかという問題となるのである。これらの点についてステュアートはまず需要面を重視しつつ商品生産としての農業の発展こそ農業生産力を増大する最高の方法であるとしている。「農業に対する真の奨励は……農業が供給する諸商品のための市場の拡大であり、その効果は、市場が勤労階級(industrious orders)の必需品によって開かれているにせよ、富者の奢侈によって開かれているにせよ農民にとっては同じことである。」したがって立法者が人口を増大させようとする場合のもっとも効果的な政策は、以上のような方法で「人間労働」(human labour)に刺激を与えてやることであり、法によって「農民が自らの勤労の果実を余すところなく独占的に享受するのを保証してやる」ことなのであった<sup>20)</sup>。

では現実問題として具体的にはいかなる農

19) このような近代社会の古代(=前近代)に対する優位性の根源を近代的労働(インダストリ)に見出す立場は、ステュアートがヒューム、J. ステュアートの近代社会の原理的理解をふまえて経済学を構築しようとしていたことを示すものである。

業政策がとられなければならないのか。ステュアートはまず近代ヨーロッパにおける農政史を検討しそれをヨーロッパの古代の政策と比較する。そして近代ヨーロッパにおいては次第に農地借地権が強化され「土地の実際の耕作者が立法者による保護と奨励を受ける」に至って農業の進歩を促したのに対し、古代ヨーロッパでは抑圧的課税や穀物輸出や国内商業に対する法規制によって農業発展が阻止されたとしている<sup>21)</sup>。以上の点はステュアートによれば「人口についてのすべての論者の意見が一致している」のである。しかし近代において農業政策に関して一大論争を引き起した問題がある。それは「大農場または小農場によって引き起こされた人口への相対的効果」の問題である。そこにおいてステュアートは小農場支持者として主にプライスをとり上げ、彼の囲込みによる大農場の形成が農村人口の減少をもたらし、けっきょくは農村の荒廃をもたらすと意見を紹介している。一方大農場支持者としてはアーサー・ヤング、ハウレット、ミラボーが挙げられ、さらに消極的ながらアダム・スミスもその中に入れられている<sup>22)</sup>。もちろんステュアートも大農場派であり、大農場の生産性を認めて次のように述べている。「生活必需品の高価格ほど人口に不利なものがありえようか。召使いや労働者や牛を不必要に増やすこと以上に、この価

20) Cf. *Lectures, op. cit.*, pp. 111-112. 農業生産力の増大をはかる政策として需要の増大(=市場の拡大)を重視する見解の前提には、むしろ農工分離論がありそれがJ. ステュアートの近代社会に特有な人口法則として把握した農工分離論の継承であることは容易に推測できよう。J. ステュアートの人口論と農業の関連については、小林昇、前掲、『著作集』第五巻、「C『原理』における人口と農業生産力」を参照。

21) Cf. *ibid.*, pp. 113-124. このような近代の政策と古代(=前近代)の政策についての認識が両者の政策の勤労(インダストリ)に及ぼす影響の相違をふまえたものであることは言うまでもない。

格を絶対確実に騰貴させるのに寄与する事情がありえようか。このようにして(農地の合併によって一引用者)小農経営者を労働者に換へ、労働者の幾人かが仕事を失うことを認めるなら、大農業を引き起こす同じ原因は(私は製造業の繁栄によって生み出された労働需要と消費の増加のことをいっているのだ)それ以外の場所で労働者に仕事を与えるであろう。一方、以前はその場で消費された生産物の一部は、そうでなければ農業者がつけるであろう価格よりも低い価格で市場において売られ、社会にとってより有利な仕方では職を失った労働者の数と等しい諸個人の数維持するのに寄与するであろう<sup>23)</sup>。ステュアートにとって小農経営は生産性が低いゆえに食料品がその大きな部分を占める生活必需品の価格を引き上げ、人口増加には不利なのであった。そして大農経営は工業の新たな生産力段階(産業革命)に対応すべき農業形態であり、そのために必要な原蓄過程の推進は増大する人口の扶養の観点からも必要であった<sup>24)</sup>。ステュアートにとって原蓄過程は農工商部門を繁栄させ、

したがって労働者に多くの仕事を創り出しそれによって人口を増大させる過程であったのである。だからステュアートはヤングに依拠しつつ小農経営に対して、そこでの人口増加は「不必要な労働者を増加させる」ことにほかならず、そこでは「国民の生産物の最大の破滅的浪費が生ずる」と批判する<sup>25)</sup>。しかしステュアートは原蓄過程の苛酷な側面に盲目であったわけではない。彼は次のように述べている。「農地の買占めが多くの諸個人にとって実際の不満の種であったことは全く論駁の余地がない。しかしそれは多数の人々に新しい職業を求めさせる国家の政策上のあらゆる変化と同じことなのである。同じ反対論は労働を短縮する新たな機械装置に対してもあるし、長期にわたり高くついた戦争が終了際の平和という便宜に対してもある。小農場を大農場に合併するにあたり、(以前の所有者の食料を何ら考えず)多くの非人間的行為が特定の地主たちによって発揮されるであろう。しかし一国の慣習におけるこのような画期的政策を判断するにあたっては、われわれの目にとまる個々の困窮から目を転じ、国民の繁栄に影響を与える一般原理に注意を向けることが絶対に必要である<sup>26)</sup>。」原始蓄積期の経済理論を小商品生産の理論として一般化したJ. ステュアートにせよ、資本制蓄積の理論を構築したスミスにせよ、生産力発展の彼方に大衆的富裕の実現をみていたことは周知のところであるが、ステュアートもまたこの観念に把われていたといえよう。独立生産者からの

22) スミスも大農支持者であるとの論拠としてステュアートは次のように述べている。「スミス氏もまた、その議論には少しも入り込まなかったけれども、『小土地所有者に次いで、富裕な大農業者がどこの国でも主なる改良者である』ということを一般的前提としている。大ブリテンにおいて豚や家きんの価格が高騰したことについて述べている箇所でも、彼は次のように述べている。『それは小屋住農や他の土地所有者の数が減少したせいだとしばしば言われている』さらに付け加えて『この減少は、ヨーロッパのどこでも改良とよい耕作との直接の先駆となった出来事である』(Ibid., p. 127)しかし上記のステュアート自身による『国富論』からの引用からもわかるようにスミスは「小土地所有者」こそ最高の農業生産力の担い手であると言っているのであって決して大農支持者ではない。傍点は原文のイタリック。本文中の引用文も以下同様。

23) Lectures. *ibid.*, pp. 129-130. さらにステュアートはハウレットに依拠しつつ「大農の資本はその作業方法を節減するよりも大きな比率

で「農業全体を改良するから、大農の拡大は農業自体の労働需要も拡大すると述べている。*ibid.*

24) ステュアートの人口論の大農経営により人口増大を求めるという性格は、そのかぎりでは、労働節約的な農業の展開により農業人口が減少し、その限度までフリー・ハンズが増大するというJ. ステュアートの近代社会の人口法則についての認識とは異なる。

25) Cf. Lectures, *op. cit.*, pp. 130-131.

26) *Ibid.*, p. 131.

生産手段の収奪という現象を十分に把握しながらも、そういうものとして原始蓄積を概念規定することはできなかった<sup>27)</sup>。むしろ原始蓄積(=農工分離)の徹底化こそ新たな生産力段階に対応した産業構造を生み出し、それによって富裕を一般化させる政策と考えたのである。だからその過程に見出される苛酷な「非人間的」現象は変化にともなう試練でしかなかったのである。

## II 産業構造観

さて大農経営は商品生産として営まれる農業の究極の形態といえるが、そのような形態が存立しうるためには広大な農産物市場が存在しなければならない。この市場はどこにあるのか。それは前節の原蓄推進論の引用から推測されるように製造業である。ここに農業と製造業はいかなる関係において結合されるべきかという産業構造の問題が提起されるのである。ステュアートはまず農業だけを行う国民を想定し次のように述べている。「このような状態では、耕作者が自分自身の家族を養うのに必要なもの以上の熟練または勤労を増進しようという動機をもてないことは明らかである。というのは人は自らの成員を増加させようという愛国的見地からだけでは働かないからである。人間の勤労を奮い立たせることのできるのはただ一つ、それが現実的なものであれ想像上のものであれ人間の欲望(wants)なのである。こうした欲望は製造業の導入によってのみ創り出すことができるのである<sup>28)</sup>。」ステュアートは農民の勤労を増進させる製造業の効果として次の三点を挙げている。(1)製造品による農民の勤労への刺激、(2)原料のための市場の創出、(3)農民への商業精神(commercial spirit)の伝達である。したがって近代社会においては農業と製造業と

の関係は次のようになるのである。「それゆえ文明国において大部分の人民がもつ重要性というのは、彼らが生産するものの内在的価値によってではなく、それが他人の勤労を増進させるのに役立つことによって評価されるのだということは明らかである。帽子やリボンはその自体農民にとってはそれほど有用なものではないが、それらが農民の購買意欲を刺激してその技術や勤労を増進させるならば、そして農民の余剰生産物を消費しなければならぬ職人(artists)に仕事を与えることができるならば、重要な利益が得られるのである。この点で製造業者は農民(husbandmen)に劣らず社会(community)の有用な成員である。また人口稠密な都市においてボタンや時計鎖を仕上げるにあたって雇われる職人は、実際にはそれほど直接的でないにせよ自らの手で大地に種を播くようにその国の農業を進歩させるのに寄与するであろう<sup>29)</sup>。」したがって農業は「直接的に生産的」(immediately productive)なのに対して製造業は「間接的に生産的」(instrumentally productive)なのであった。ステュアートのこのような、農業主導の下で農工が併進していく社会の認識は、主としてスミスの資本投下の自然的順序論(農→工→商)およびヤングの農業保護論にもとづくものであった。ステュアートはスミスの『国富論』第三編第一章の当該箇所やヤングの初期の著作として重要な『農民の手紙<sup>30)</sup>』からの援用を行って自らの

27) 後論で明らかになるように、ステュアートは原始蓄積過程をけっきょく農工分離過程と把握することになる。

28) *Lectures, op. cit.*, p. 154. ここでの人間の勤労の起動力としての「欲望」wantsは、スミスやJ・ステュアートが「商業社会」(=近代商品生産社会)における個人の行動動機としてみとめていた「利己心」(self-interest)と本質的に同じものであるが、為政者が政策立案上(=原蓄推進上)たえず念頭におかれなければならない人間の本性と理解するかぎりではJ・ステュアートの「利己心」に近い。

29) *Ibid.*, p. 156.

30) *The Farmers Letters to the People of England*, London, 1767. 本書においてヤングはた

主張を根拠づけている。そしてヤングが trade and commerce は一つの産業部門として確立される前に農業生産力がある程度高まっていなければならないとし、それにもとづいて各産業部門への「奨励」順序を論じている個所を「この文の中でヤング氏は、スミス氏が一国における富裕の自然的進歩 (the natural progress of opulence) と呼んでいるものを正確に描き出している」と述べている<sup>31)</sup>。そして以上の論拠にもとづいて、この「自然的順序」を逆転させた近代の政策が批判される。「若干の近代の為政者が行った奨励は、きわめて一面的で誤った考えにもとづいており、製造業の発展が思慮のない政策体系によってはばまれることのないところではどこでも当然生まれるであろうあの農業改良への効果を相殺するのに強力に寄与した<sup>32)</sup>。」このような奨励はコルベールの政策によって代表される。「製造業や商業は、他のいかなる原因よりも農業を活気づける強力な傾向をもつのであるが、にもかかわらず後者を犠牲にして前者を奨励することは可能である。これが有名なコルベールの行政上の根本的誤りであることは、きわめて聡明なフランスの著述家たちによって認識されているところである。そしてそれが生み出した効果はもっとも破滅的な性格をもつものと言われている<sup>33)</sup>。」こうしてステュアートはその後でブランヴィリエ Boulain-

villiers 等のフランスのコルベール批判者の論説を紹介しつつ、スミスのコルベール批判を「鋭くかつ明快」であるとして長文の引用を行っているのである<sup>34)</sup>。以上のように、農工両部門をいかに結合して富裕を増大させるかという政策課題はスミスの「諸産業の自然的均衡」という政策課題を継承したものであった<sup>35)</sup>。では農工両部門はいかなる条件のもとで富裕を増大させる「自然的均衡」を達成するのか。換言すれば農工両部門はどのように結合すれば互いが繁栄する形で併存しうるのであるのか。このような問題視角のもとにステュアートは各国、各地方の農工分業の状態を検討したヤングの所説を分析し、スミスの見解をも考察した。そこで得た結論というのは製造業の繁栄は唯一その製品の販路の獲得によるものであったのだから、農業にも同じことが言えるのではないか、だから国内において農工両部門が相互に各々の生産物の販路として、すなわち各々が相互に市場関係を取り結んだ場合に農工両部門のもっとも有効な結合が実現するということであった<sup>36)</sup>。さらにステュアートは分析を進めヤングにもとづいて、アイルランドでは農村に広がった製造業が農業を破壊してしまったのにイングランドでは農村の製造業が農業と併存しているがこれはなぜかと問う。そこでアイルランドの農業を破壊した織物工を見ると、彼らは自給程度の農業は営んでいるのである<sup>37)</sup>。つまりアイル

えず国内農業の重要性を語り、食料供給を増大させること説いて重農主義的見解を展開している。この書の論旨は、飯沼、前掲書、294—296ページ、参照。

31) Cf. *Lectures, op. cit.*, p. 159. J. スチュアートの農工分離→商品生産の展開論のうゑに経済学を構築しようとしたステュアートが、理論的根拠のあやしいスミスの資本投下の自然的順序論に J. スチュアートの経済発展モデルのより洗練された形を見出し、さらにヤングの重農主義的見解をもって補強したことは、彼の経済学の性格を示唆するものである。

32) *Ibid.*

33) *Ibid.*, pp. 159-160.

34) Cf. *ibid.*, pp. 160-162.

35) スミスは資本投下の自然的順序論にもとづいて、ローマ帝国没落以降の西ヨーロッパの経済史を描き、とりわけ逆行的順序が支配的な中においてイングランドにおいて自然的順序の実現過程を見出し、その過程を原蓄過程の歴史 (= 近代資本主義の成立過程) として描き出し、そこに成立する産業構造を「諸産業の自然的均衡」と表現した。ステュアートの産業構造観がスミスの以上のような「自然的均衡」論の継承であることは後述のうちに明らかとなるであろう。

36) Cf. *Lectures, op. cit.*, pp. 170-171.



ランドにおいては農工分離ができておらず半農半工の状態であったのである。そこでステュアートは半農半工状態の場合の農工両部門への影響について次のように述べるのである。「もし農村の家族がすべての工業製品を自前で供給するために亜麻や麻の切れはしをもっているとするれば、それに比例して農村と都市の間の交換は減少するであろう。もし同じことが他の製品にも広がるなら流通は完全に止むであろう<sup>37)</sup>。」ここに豊かな生産力を生む農工両部門の有効な結合を実現する前提として農工分離の徹底化が必要であることが暗示されている。それはとりまおさず資本主義的發展の前提条件であったのだから、結局は原蓄過程の完遂の意図が表明されたものといえよう。独立生産者からの生産手段の収奪という事実を現象面で押えながらも、それを「大衆的富裕」＝人口増大のための政策立案の基礎として理論的に構成する場合、ステュアートは原蓄過程を農工分離過程としてしか把握しえなかったのである<sup>38)</sup>。そうであるとすれ

ばステュアートのまえに現に存在している、時代の課題である貧困化問題はどこから生じたのか。ステュアートは次のように述べている。「近代ヨーロッパの実際の歴史においては、支配的な立法の諸体系が様々な仕方で農業 (agricultural industry) への製造業の自然で有益な作用を阻害したのであり、それはとりわけそのような立法の諸体系が農村の労働よりも都市の労働を奨励することによって行われたのである。このような事情のところではどこでも下層階級 (lower orders) が増加し、それに付随する事情の結果として快樂全体を増大させるけれども、彼らの大部分はもし人間の政策によってゆがめられなければ、自然がその公平な手で勤勉な子供たち全体にかならず分配するであろう利益増進の十分な分け前を奪われたにちがいないのである<sup>40)</sup>。」

けっきょくステュアートにとっては時代の課題である貧困化問題は、原蓄過程の不徹底と立法者による政策上の偏向＝工業偏重、それにとまなう産業構造のゆがみ→国富増進の遅延によって生じたものであった<sup>41)</sup>。この原蓄期の貧困化問題をステュアートはもっと広い歴史的パースペクティブからさらに次のように述べている。「多くの貧民の存在は実際には、封建制度によって確立されたこの制度（隷農制—引用者）を打ち倒したことの必然的結果であった。この変革によって以前は土地所有者の農奴 (serfs) であったすべての人々は封建領主から直接、間接に生計費を受け取る代わりに生活資料を得るために自らの勤労 (industry) に依存するようになった。このため人間の諸事の進行の中で多数の人々が

37) Cf. *ibid.*, p. 172.

38) *Ibid.*, pp. 173-174.

39) 小林昇氏は原始蓄積の歴史とそれを理論的把握した場合のズレについて次のように述べている。「マルクスにおける『いわゆる原始蓄積』を、スミスは先行的蓄積という観念で把え、その前提にステュアートの大衆的富裕の社会を置いた。この意味では、『国富論』がその上にそそり立つ岩盤は『原理』である。そうしてそのかぎり、原始蓄積に対する経済史的把握 (マルクス) と理論史的構成 (ステュアート→スミス) とのあいだにはギャップのあることは否定できない。」(小林編『資本主義世界の経済政策思想』昭和堂, 1988年, 64ページ)。またこの引用文の(脚)において次のように指摘されている。「なおもとより、資本制蓄積の理論の成立 (スミス) ないし完成 (マルクス) 以前に、独立生産者からの生産手段の収奪という意味での原始蓄積の概念が成立することは不可能である。経済理論史は歴史としての原始蓄積期においては小商品生産の理論として成熟する」(同上, (脚) 26, 65ページ)。原始蓄積期の末期から産業資本確立期に位置するD・ステュアートにおいてもこの事情はあてはまる。

40) *Lectures, op. cit.*, pp. 201-202.

41) これは確かに「諸産業の自然的均衡」の理論にもとづくスミスの重商主義批判の論理を貧困化問題に適用したものであるが、工業偏重政策によるゆがみをステュアートの場合は農業改良の遅滞→食料ファンドの不足に求めることになる。この点は次節において明らかになるであろう。

貧窮化しないわけにはいかなかった<sup>42)</sup>。」ステュアートは「このようなアナーキー状態」に対処するには二つの政策しかないという。一つはフレッチャー (Andrew Fletcher of Saltoun, 1653—1716) が主張するように「封建時代の農奴制」あるいは「古代ローマ政府の農業政策 (Agralian Policy)」に戻ることであり、他は「製造業と商業の作用」の尊重である。後者は「世界のこの地域」ですでに驚くべき成果をあげており、商工業を「その自然的経路」から逸脱させなければ「いかなる一般的不都合にもさらされないであろう」と主張される。けっきょく「近代ヨーロッパの事物の自然なコース」はこの後者の政策に有利な形で進行しているとするのである<sup>43)</sup>。しかしステュアートは事態を樂觀視しているわけではない。さらに次のような懐疑的な文言をもってとりあえず人口論をしめくくっているのである。「前世紀末以降この島の住民が増加したことは、多数の直接証拠、推定証拠によって立証されているように思われる。同時に私は、この人口増加はわが国民の幸福が確かにそれに比例して増加した明白な証拠とは考えない。逆にいろいろと考察してみると、労働貧民の安楽が一世紀前よりも大きいかどうかは疑わしくなる<sup>44)</sup>。」このステュアートの懐疑は18世紀末葉から19世紀初頭にかけての原蓄過程の最終段階＝産業資本確立期に

42) *Lectures, op. cit.*, p. 210. この引用文は封建制の解体過程 (= 商品生産の展開過程) の中で中産的農民層が分解し、そこから荒蕪地・共同地に依拠する貧民層 (= 半農民的プロレタリアート) が大量に発生してくる局面を指すものである。

43) Cf. *ibid.*, p. 211. ここでステュアートは、フレッチャー→ウォーレス及び急進主義者 (ブライス, ゴッドウィン) 等の現状認識とは全くことなる自分の立場を明確にする。すなわち「近代ヨーロッパ」が「製造業と農業の作用」(農工分離の徹底化→農・工の有効な結合→国富の増進) という「事物の自然なコース」にあるというのである。

44) *Ibid.*, pp. 250-251.

おける貧困化問題に対しては従来の経済学 (J.ステュアート, アダム・スミス) の遺産 (農工分離論→諸産業の自然的均衡論) のそのままの適用だけでは対応しきれなくなったことを意味する。ここに「人口増加讚美論」は大いに動揺し、時代はマルサス主義が普及する条件を整えつつあったのである<sup>45)</sup>。このような状況の中でステュアートは、過去の経済学の遺産を新たな時代の課題に生かすべく、スミスの「富」の概念の再検討に向かうのである。

### Ⅲ 生産的労働論

人口増加または労働者の生活の豊かさが、その維持に充てられるファンドに依存しているとすれば、次に問題となるのはそのファンドとは何か、ファンドを生産する労働とはいかなる性格をもつのか、ということになる。スミスは資本蓄積論において、このファンドのことをストック＝資本と把えこのストックの増加こそ国富の増加と考えた。ステュアートの富概念の検討は、まずスミスの資本蓄積論におけるストック概念の吟味から始まるのである。ステュアートは第一部人口の末尾で次のように述べている。

「労働貧民の安楽が労働の維持に充てられることになるファンドの増加に依存しているということ、そのような安楽がファンドの急速な増加に比例していることは、基本的で自明の前提であると言ってよい。ファンドの急速な増加が引き起こす労働に対する需要は、市場において競争をつくり出すことによって、労働の価値を必然的に高めるにちがいない。必要とされる追加人手が成長するまで、増加したファンドは増加以前と同数の人々に分配されるであろう。そのため労働者のだれもが相対的に生活が楽になるであろう。けれども

45) この時代背景については注5)の山之内靖氏の『イギリス産業革命の史的分析』からの引用文を参照。

このことから（スミス氏が結論しているように）社会の収入ないしストックの増加すべてが、このようなファンドの増加の増加と考えてよいことにはならない。社会のこのような剰余ストックないし収入は、確かに常にそれを保有する個人によって、彼がもっと多くの労働を維持しうる追加ファンドと考えられるであろう。しかし、社会のストックないし収入のこの増加の大部分が、それに見合うだけの食糧の量に変えることができるのでなければ、それは労働者の追加数を維持するのに実際の効果的なファンドではないであろう。その増加が単に労働生産物だけから生み出されたものであって土地生産物から生み出されたのではない場合、それは変えることができないのである。実際、スミス氏は本質的に異なる二つの物を混同していたように思われる。すなわち社会のストックが雇用できる人手の数と国土が維持しうる人間の数とを<sup>46)</sup>。]ステュアートにとってスミスのいう労働維持ファンドたるストックは、個人の次元ではそうしたファンドたる意味をもつのであるが、社会全体のファンドという観点からはストックは食糧に限定されるべきだというのである。それはなぜか。さらにステュアートの言うところ聞こう。「ある一定年数の間、一国がその年々の収入から節約されたものを、工業資本 (*manufacturing capital*) にのみ追加し土地に使用される資本には追加しないとすれば、多数の労働者を維持する力がなくそれゆえ労働扶養のための実際のファンドの増加がなくとも、（日常用語にしたがって）より豊か (*richer*) になることは明らかである。にもかかわらず各製造業者が交易上に投下されている元の資本を増やしたり、新たな事業を企てたりするためにもっている力からの労働需要はあるだろう。もちろんこの需要は労働の価格を引き上げるであろう。しかしもしその国の食糧の

年々のストックが増加していないならば、この上昇はまもなく単なる名目的なものとなるであろう。というのは食料価格が必然的にそれとともに上昇するにちがいないからである<sup>47)</sup>。]スミスは『国富論』序論の冒頭において、国富を労働の直接の生産物か、あるいはその生産物によって外国から輸入したものと規定したのであるが、ステュアートにおける富概念はこの規定の後半部分のような交換価値の視点が欠けているし、前半部分の素材的観点からする富についてもそれは食糧に限定されてしまうのであった。しかしこのような国富認識は単なる思惟によるものではなく、ステュアートの次のような現状認識にもとづくものである。「この島では製造業と商業とを農業改良に当然、貢献させるものではなく究極の目的だと考えた政策体系の当然の帰結として、このようなこと（前の引用文の内容を指す一引用者）が、現世紀の間に生じたように思われる。わが国の土地と労働の年々の生産物のヨーロッパ市場における交換価値は大いに増加した。しかしその増加は主に労働生産物においてであって、土地生産物においてではなかった。したがって（スミスの定義による）国民の富は急速に増加しつつあったけれども、労働扶食のための効果的ファンドはきわめて緩慢にしか増えなかったのである<sup>48)</sup>。]この認識はマルサス『人口論』を継受したものでありステュアートは、けっきょく18世紀末葉における貧困化の原因を本源的富である「土地生産物」の不足にもとめた。当時の穀物価格高騰はステュアートにおいては工業発展にくらべて農業改良が遅れていたため、生産される「交換価値」に占める農産

47) *Ibid.*, pp. 251-252.

48) *Ibid.*, p. 252.

49) ステュアートが交換価値の増大を富の増大と考えず、貧困化克服のためにむしろ使用価値としての「土地生産物」の増大をもとめた点は生産的労働論の核心的テーマとなる。

46) *Lectures, op. cit.*, p. 251.

物価値の割合の減少によって生じたのであった<sup>49)</sup>。ステュアートは、経済学史的にはスミスにおいて学問的後退とされている観点から出発して経済学を構成しようとするのである。この点に留意してステュアートの生産的労働論の検討に入ろう。

「第二部 国富について」は「生産的労働と不生産的労働」という章からはじまる<sup>50)</sup>。ステュアートによれば「文明社会」(civilized society)は分業(社会的分業)の発展にともなって商品生産が展開してくる社会であり、同時に商品交換を基礎として各人が他人の欲求のために働く社会であった。スミスの場合、このような社会を支える分業労働の維持・拡大(=富の増大)の経済的条件としてストックの蓄積をその一つにあげたが、ステュアートの課題はこのストックの性格を再検討することにあつたのである。ステュアートはスミスのストック(=富)概念を検討するにあたって、スミスの国富に関する見解を次のように確認するのである。「スミス氏によれば、一国の富はその国の土地と労働(Land and Labour)の年々の生産物の交換価値に比例している。その際、明らかに労働という言葉に製造業と農業両方を含めている。この命題に対して目下、私は異論を唱えるつもりはないし、考えられるあらゆる場合において、国富という言葉の適用を農業生産物に限定する気もない。その生活手段が全く外国から引き出されたものであるとか、それと同じ政策体系が別の国に適用できないからといって、オランダ人が富裕であることを否定するのは明らかに言語の乱用であろう。これらの事情の結果として、彼らの富は確かに農業国の富に劣らず独立的なものである。また、彼らの

事例が全体として人類の一般的状态に適用できないことは明らかである。しかしオランダ人が他の地域の生産物を支配しつづけるかぎり、オランダの富は、金融資本家(monied capitalist)の富が土地耕作者の富と異なるように、他の諸国の富とは異なるのである。確かにその相違は国民的観点から見ると、大きなものであつかつ本質的なものであることがわかるであろう<sup>51)</sup>。」またステュアートは次のようにも述べている。「土地と労働という、国富のこれらの二つの源泉のうち、後者は断然きわめて重要なものであつて、それと比較すればむしろ前者は、さほど重要なものではない。というのは、自然的利益という点での国による相違は、重要なものであるけれども、ロック氏が観察したように、それを人間の状態に役立つようにするためには人間の熟練と勤労とが必要とされるからである<sup>52)</sup>。」ただしステュアートは次のような限定を行うのである。「一国の富が製造業ないし商業から生ずるかぎりには、その議論はなおより明快で論駁の余地のないものである<sup>53)</sup>。」

以上のようにステュアートはスミスの「土地と労働の年々の生産物」という、経済学史的にはむしろ重農主義への部分的後退とみなされる表現に着目し、そのかぎりでの富概念としての有効性は認めつつ、その表現に含まれる工業生産物としての富と農業生産物としての富は「国民的観点からは」本質的に区別されるべきものとするのである。この限りでは、国際的観点をもふくんで、富として工業生産物よりも農産物を重視するマルサスとは異なる。一方、ステュアートは富を生み出すうえでの労働のポジティブな性格も、工業又は商業労働に限定されるべきものとするのである<sup>54)</sup>。

50) 「第二部 国富について」の構成は次のようになっている。

- 第1章 生産的および不生産的労働について
- 第2章 貨幣、流通手段について
- 第3章 交易について
- 第4章 課税について

51) *Lectures, op. cit.*, pp. 255-256.

52) ・53) *Ibid.*, p. 256.

54) この限定には農業の場合には労働とならんで「自然的利益」が大きな役割を果たすという重農主義的観念が暗示されている。

このような認識は富と労働との関係、すなわち富とは何か、いかなる労働が富を生むのかという問題の検討を示唆する。そして富を生む労働を増加させることは人口問題の課題でもあったから、生産的労働論は人口論と富の理論の連結環となるものである<sup>55)</sup>。だからステュアートは次のような人口論の命題から生産的労働論の検討を出発させる。

「人類の存在は生活必需品に限定してみても、一定の食物消費を前提としているから、人類の存在は食物消費という費用を負担すべき何らかのファンドを前提としている<sup>56)</sup>。」

「この年々の費用を個人ないし社会 (community) に供給するファンドは、個人や社会を維持するのに欠くことのできないストックまたは収入を構成する。そしてもしそのファンドがなければ他のすべての所有物 (possessions) は無益である。このファンドがいったん保証され、個人や社会の欲求の対象が増加され、より十分な収入が与えられると、可能な場合には、収入の大きさは、欲求を増大させる手段を与えるか、またはその所有者に他人の労働を支配させることのできる、生活手段又は設備品の保有によって測られるのである。さらに次のことが明らかである。すなわ

ちわれわれが手にしているすべてのものは、……もともと大地 (earth) から生まれたものだということは明らかであるし、その生産物は様々に改造され、人間のすべての欲求を満たし、すべての人間の費用をまかなう手段を供給しなければならない<sup>57)</sup>。」

ここにステュアートが社会の存続にとって本源的意味をもつ農産物を富として把え、一国の富 (=ストック) をすべてこの本源的富に換算して把握していることが明らかであろう<sup>58)</sup>。そしてステュアートによればこのファンドを増加させる労働の使用法は二つしかないと言う。すなわち、(1)生産量を増加させること、(2)生産物をより有用なものにするか、交換価値を高めるようにその形を変えること、である。(1)は農業の目的であり、(2)が製造業の目的である<sup>59)</sup>。ステュアートはファンドの増加方法を以上の二種類に分けたことと理由と意味について次のように論じている。

「人間の勤労 (industry) がどのような仕方で行われようと、労働者の消費は彼の労働生産物によってまかなわれているのである。したがってある種の勤労の生産力を評価するにあたっては、その生産力が社会の富 (possessions) の量を増大させるのか、効用を増大させるのか、あるいはまた交換価値を増大させるのかということに問う前に浮かぶ最初の疑問は、その種の労働の生産力が自らを維持するのに必要な消費をまかなう手段を与えるのかどうかということである。この点で、農業の卓越性は明らかに顕著なものである。すなわちそのファンドは少しも減少せずに継続し

55) スミスは『国富論』の序論において国富の源泉を労働に求め、社会の富裕を規制する二つの事情 (1)有用労働に従事する人々の数とそうでない労働に従事する人々の数、(2)この労働が充てられる熟練、技能、判断力を挙げ、(1)よりは(2)の方がポジティブな要因であることを指摘している。そして本論に入ってピン・マニファクチュアの例を通して分業の生産力におよぼす効果について語るのであるが、このような議論はステュアートの目にはテーマが十分整理されないまま行われていると映ったようである。ステュアートは国富の源泉を労働に求めるなら、その労働 (=生産的労働) の概念規定から始めるべきで、そうすれば『国富論』の編成はより改善されたものになったのであろうとしている。(cf. *ibid.*, p. 258) それゆえ生産的労働論は、ステュアートの富の理論の最初に論ずべきテーマとなったのである。

56) ・57) *Lectures, op. cit.*, p. 259.

58) このような認識は、本源的富を生産する農業の繁栄を基礎にして農工分離が行われ、そこに展開される社会的分業を基礎にして商品生産が拡大していくという、ステュアート→スミスの歴史把握を反映したものと考えられる。前の注)の引用文はステュアートによるその論理的把握と言える。

59) Cf. *Lectures, op. cit.*, pp. 259-260.

て使われるばかりか、大地から引き出すことのできる追加生産物によって補填される以上のものを生産して使われるのである。この余剰 (surplus) の生産の結果として総収入は増加し、それは以前とは等しくない費用をまかなうことができるのである。したがって、生産的 (productive) という形容語は総収入を増加させる労働の費用に用いられるのである。工業労働については事情が異なる。というのは製造業者の作業によって彼の仕事の原料はさらにもっと有用なものになるけれども、それによって彼が国民の収入を増加させることにはならない。この収入は国民的消費のファンドである。より多量の消費手段を供給しない作業はどうやってもこの収入を増加させないのである。工匠の仕事がこのような供給を生まないことは明らかである。彼は自らの労働の原材料に自分自身の生活手段の価値以外のものを付け加えないのであって、ただ原材料の形を生活目的に合うように変えるだけである。したがってこの点で工匠の労働は有用であるけれども、農民の労働と同じ意味では総収入を増加させないのである<sup>60)</sup>。」

ここに至ってステュアートの重農主義的立場が明瞭にあらわれてきたといえよう。農業に投下された資本だけが剰余価値である「純生産物」を生み、工業は農業で生産された富の形を変えるだけで、何ら新しい富を生産するものではないというケネーの『経済表』の帰結は、ステュアートの経済学の理論的拠点となるのである。ただし富を「国民的消費ファンド」すなわち消費対象としての生産物と考えるステュアートの重農主義は徹底した使用価値視点に立つものであり、そのかぎりではケネーよりはボアギュベールやヴォーパンに近かったと言えよう。このような立場からステュアートは次のようにスミスの生産的労働論への批判を展開するのである。

「けれども、工匠の労働が実際生産的な

だと強く主張する著述家たちは、それが大地の生産物の交換価値を増大させているのだと言っているにすぎない。スミス氏が製造業 (manufacturing industry) の生産的諸力 (productive powers) を増大させるにあたっての外国商業のありうる効果について語る場合に、その用語を使っているのは明らかにこのような意味においてである<sup>61)</sup>。」ではこの交換価値の増大はなぞ富の増大と言えないのか。ステュアートによれば、交換価値 (= 工業製品の価値) は、農業で生産された原料の価値に工業者が自分の生活資料として消費する農産物の価値と等価の労働の価値 (= 収入) を付け加えたものから成るものであるから、その増大は富の増大とはいえないというのである<sup>62)</sup>。ところがスミスの、商工業者の労働も既存の価値を再生産するのだから家事使用人や兵士の労働とは区別されるべきで、両者を比較すれば商工業者の労働も生産的と考えるべきだ<sup>63)</sup>という重農主義批判に反論してステュアートは次のように述べている。

「この見解は、この深遠な著述家が交換手

61) *Ibid.*, pp. 260-261.

62) Cf. *ibid.* すでに論じたようにステュアートは本来使用価値視点に立つのであるが、ここではスミスに内在するために価値視点に立つ。この価値視点の観点からみてもステュアートにとって工業労働は生産的労働といえなかった。別の個所でステュアートはスミスが「不生産的」を「不妊」にたとえている部分を言葉の問題にすり替えていると批判して次のように述べている。

「スミス氏によって述べられた結婚の事例は、この関連で適用された場合には必ずしも正しいものとは言えない。すなわち不妊という言葉は——生産能力の完全な欠如を意味し——特殊かつ固有な意味をもっているのである。一人の子供を生む結婚は、二人を生む結婚と同様に不妊と言われないであろう。したがってもしわれわれが、このケースから工業の事例を論ずると、それがたとえそれ自体の年々の消費分の価値を再生産しなくても、生産的と呼ばれて正しいことになろう。」(*Ibid.*, p. 273)

63) Cf. *ibid.*, pp. 262-263.

60) *Ibid.*, p. 260.

段としての貨幣を使うことによって虚偽に導かれたのだと考えないわけにはいかない。工匠は自らの労働生産物を持って自らの資本を回収し、表面的には自分の作物を刈り取ることによって自らの資本を回収している農民と同じくらい効率的に見える。実際のところ彼らは、個人に関するかぎり全く同じなのである。しかし彼らは、社会全体との関連では全く異なっている。農民の生産する穀物は自然の無償の贈物(*free gift*)であって、社会に何の経費負担ともなっていない。製造業者は自分の商品の形を変えるだけである。以前には役に立たなかったものを一般的用途の目的のために変えるのである。けれども彼がそうする時、彼は総ストックから自らの生活手段を引き出すのである。彼は自分自身の労働生産物によって直接に維持されているのではない。そしてもし彼が他の産業とのすべての交通を断たれるとすれば、彼は自らを維持する資本を何ひとつ更新することができないであろう。彼の仕事は彼自身にとって絶対的な価値ではない、自分の剰余を自分の二次的欲求のために交換する人々から生活資料を獲得する手段にすぎないのである。したがって工匠の資本は、それによって自分の所得の一定部分を浪費する他人によって補填されるのである<sup>64)</sup>。] けっきょく工匠の生活資料は彼の労働によってではなく、農民が自分の土地から引き出したものであるから、工匠を雇う資本は農民の穀物ということになるのである。

ここにおいてステュアートは、徹底した素材(=農産物)的観点に立って「富」を規定することにより、工業労働も既存価値を再生産するがゆえに生産的だというスミスの生産的労働の規定を批判するのだが、それは生産的・不生産的労働を区別するメルクマールである生産に投下された経費以上の「純生産物」(=剰余価値)を生むが生まないかというケネーの規定をも否定したことを意味する<sup>65)</sup>。

このような視点からは製造業者と家事使用人との間には何の本質的な相違もなくなるであろう。ステュアートは次のように述べている。たしかに農業者が使った経費(=穀物)は農業者が等価物と考える有用なもの(一例、レース)を獲得させた。「しかし、もしそのレースが等価物であるとすれば、家事使用人の労働もそうであろう。そのレースは家事使用人が死ぬのと同様にすり切れるものである。すなわちレースも家事使用人も後に何も残さないのである。もしそれがその存続期間に多少の相違があるにしても、その相違は程度だけであって、それらの間の何らかの本質的区別の結果ではないのである<sup>66)</sup>。]

さらにステュアートは、以上のような観点から、スミスの資本維持=「価値の存続」視点からの生産的労働論の規定と結びついて現われる物的財貨の生産の視点からの生産的労働論の規定にも次のような批判を加えるのである。

「スミス氏によれば、生産的労働の真の特徴はその労働がなにか販売できる商品に固定し、その販売がその経費を回収するということであり、一方不生産的労働は、行なわれるまさにその瞬間にほとんど消滅してしまうサービスにあるのである。

スミス氏のこの区別には不明瞭な二つの複雑な考察が存在する。もし以下のような言葉を使ってよければ、第一に販売可能性(*vendibility*)、第二に生産的労働の果実の永続性(*durability*)。……その観察が論じられる仕

65) したがって引用文に見られる「自然の無償の贈物(*free gift*)」という重農主義的観念の表現も、価値形成の観点からの農業における労働生産性の高さの原因の説明として使われているのではなく、たんに使用価値としての労働生産性の高さの原因を表わすにすぎない。この点でステュアートはスミスと大きく異なる。利潤を剰余価値として把握する視点のないステュアート価値論の未熟さはすでに明らかであろう。

66) *Lectures, op. cit.*, p. 264.

67) *Ibid.*, p. 280.

64) *Ibid.*, pp. 263-264.

方からスミス氏はこれらの二つの事が一致するものと考えていたようである。換言すれば、彼は不生産的労働の果実の販売可能性の欠如を永続性の欠如と考えていたようである<sup>67)</sup>。そして以上のような生産的労働の規定のあいまいさは次のように鋭く批判されるのである。まず生産的労働は自らを販売可能な商品に固定し、その販売はその経費を回収するということについて。

「それが多くの場合、労働者の生活資料が前払いされる偶然的な仕方に依存していることは明らかである。その偶然的仕方というのは、自分の労働の果実を究極的に消費し享受する人によるものか、労働者がつくったものの販売によって回収しなければならない第三者によるものかということである。賃銀が労働者の勤労の果実を享受することになる人によって前払いされるのなら、その労働は個人的サービスに存し、商業の対象となるか、または販売によってその経費を回収することになる商品に自らを固定しないのである。この場合、これらのサービスが雇用者の便宜に等しく貢献するとすれば、そのサービスが何であるかはどうでもよいことだと言ってよいだろう……。他方、労働者の賃銀が、労働者がつくった商品の販売によって支払われなければならないと想定すれば、事実はすべての本質的な点で同じである。その目的はもっと回り道して達成される。自分の資本をこのように回収する人の収入に、異なる影響を与えて達成されるのである。しかしこうした事情が労働者の生業の性格を変えることができないことは、労働者がその一員である社会との関連で考察された場合、ほとんど自明の前提であると言ってよい。彼の維持経費が何らかの方法で、究極的には一般的ファンドまたは収入から引き出さねばならないかぎりにおいてはそうである<sup>68)</sup>。」また、行われた瞬間に消滅してしまうサービスである、という不生産

的労働の規定については次のよう論じられている。

「もし不生産的労働のこの特徴が他と一致するものと考えられるなら、すなわちもしこれらのサービスの消滅しやすい性格が、サービスを、その果実が商業の目的となるのを妨げることによってのみ不生産的なものとするのだと想定されるなら、前者（生産的労働一引用者）の特徴に関してなされた論述は正確に後者（不生産的労働一引用者）に適用できる。そしてこれがスミスの意図するところであったということは確かであると思う。なぜなら家事使用人の不生産性または他のサービスの不生産性が、それらの成果の消滅しやすい性質の結果であったと想定すると、労働の生産性はその労働がつくる対象の永続性に比例するという愚かな結論がでてくるからであり、また労働が用いられる原材料の質に応じてその生産性の程度が決まるというばかげた結論がでてくるからである<sup>69)</sup>。」

ここでステュアートが、スミスが物的財貨一般を富と考えたのではないということ、けっきょく永続性をもつ物品を商品として考えていたということのを正しく認識できていることは注目に値する<sup>70)</sup>。スミスが永続的な物的財貨たる商品を生産する労働を生産的労働と考えたのは、商品一般を富と理解する論拠を設定することによって重農主義を批判するためであったが、ステュアートは重農主義の立

69) *Ibid.*

70) 物的財貨一般を富とみなす見解はJ. S. スミスに見られる。ミルは『経済学原理』において、「富とはひとり物質的富と呼ばれるもののみであり、生産的労働とは種々なる勤労のうちひとり物質的な諸対象に体现される効用を生産するもののみである」と述べている。(末永訳『経済学原理』岩波文庫、第一分冊、106ページ。) またスミスの生産的労働論の規定を物的財貨一般の生産に求める解釈を行う学者も多い。シャルル・リスト、キャンランなどが挙げられる。(遊部久蔵『労働価値論史研究』世界書院、1964年、93—94ページ、参照。)

68) *Ibid.*, p. 281.



場に立つがゆえに、このようなスミスの意図を鋭く見抜くことができたのであった。ステュアートの視角からはスミス理論の中に古典学派と重農主義の相対立する思考方法の共存などは見出せなかった。スミスは明瞭に古典学派(=交換価値)の立場なのである。したがって、ここでもまた、交換価値は本源的富である農産物という使用価値によって規制されるという視角からスミスの富概念(→生産的労働論)は批判され、ステュアートは次のように結論するのである。「製造品の価格というものは、自らの労働を土地所有者へのサービスによるこんで用いる人々に対して、土地所有者から支払われた俸給 *salary* 以外の見地から考えられないことは明らかであろう。工匠の賃銀は富 (*riches*) の単なる移転である。そして彼らの勤労の結果というのは、国民的ストックの一部の継続ではなく土地生産物の一部を獲得する手段なのである<sup>71)</sup>。」

ところでこのような素材(=農産物)の増加を富の生産と考える見解からは、ケネーの行った「使用価値」と「売上価値」の区別、すなわちたんなる物的財貨と商品(=交換価値)との範疇的区別も<sup>72)</sup>「工業(*manufacturing industry*)の性質に関する誤解を引き起こすのに役立つ」にすぎなかった。ステュアートは次のように指摘している。「彼ら(重農主義者—引用者)が、『製造業者ならびに工匠の消費は彼らが生産する(交換)価値に等しい』という一般原理を強調するところから、この階級がそれ自体の消費の価値を年々再生産することによって、自らを維持し雇用するストックないし資本を存続するのだということが、彼らの反対者、とりわけスミスによって想定された。たしかに、このような観念が彼らの推論に含まれていたようである。けれども経済学者たち(*Economists*)のすぐれた

原理に関しては、すなわち製造業によって商品に付け加えられた交換価値に関する原理に関しては、外国商業と結合した場合の製造業の効果との関連では議論上きわめて重要であるけれども、独立し孤立した社会においてこの種の労働の生産的性質を主張する、彼らの理論のその部分とは何の関係もないのである<sup>73)</sup>。」

以上のようなステュアートの生産的労働論に特徴的なことは、スミスの生産的労働論を交換価値を富と考える視点から成立したものと論定し、さらにケネーに見出される経済学史的にはポジティブに評価されるべき「富」の交換価値性の強調とそれにもとづく生産的労働論を、スミスを惑わしたものと批判しつつ「富」概念を徹底して使用価値(=農産物)の視点で把えたことにある。その際このような視点で富を把えることの前提として常に想定されるのが、外国貿易の途絶した孤立国の経済である。この孤立国においてのみ使用価値視点にもとづく生産的労働論は貫ぬかれるのであるが、逆に言えば交換価値視点にもとづく生産的労働論が成立するのは外国貿易が行われていることが前提とされていなければならなかった。ではステュアートによる孤立国の想定は、まったく抽象的な思惟の産物なのであろうか。実はこのような想定的基础にはステュアートがスミスから学んだ国民経済形成理論ともいべき「諸産業の自然的均衡」理論があったのである<sup>74)</sup>。ステュアートは、製造業を盛んにして外国貿易によって他国の農産物を占有すれば一国の生活ファンドは増大するとの重農主義批判に「経済学者た

73) *Lectures. op. cit.*, p. 282.

74) もちろん農工分離の展開が国内市場を拡大、自立した再生産構造をもつ国民経済を成立させるという理想的な一国経済の発展の彼方に外国貿易の捨象の可能性を見る、ケネーの外国貿易評価の影響もあつたであろうことは容易に推測できる。ケネーの外国貿易評価については、平田、前掲書、160—166ページ、参照。

71) *Lectures, op. cit.*, p. 282.

72) 平田清明『経済科学の創造』岩波書店、1965年、280—285ページ、参照。

ち」(Economists)が反批判を行うという形で次のように述べている。

「もし二つの諸国民の貿易が、製品であれ原料であれ、製品と製品との交換にあるとするならば、交換は互いに受け取るものだけを与えるのだから等しいに違いないことは明らかである。一国民が国民のファンドに追加すると言うことのできる商業の唯一の種類は、一方の製品と他方の労働との交換である。このばあい製造業(manufacturing industry)はそのすぐれた創意によって、その隣国民に貢献する国民にとっては生産的と考えられる。もし土地耕作国民(landed nation)が、原料や労働者の生活資料を工業国に供給し製造品を持ち帰るなら、工業国の工匠たちは生産的な仕事を行っているのであり、一国の経費は他国の収入への追加なのである。商業国民の工匠は、実際のところ農業国民の工匠なので

75) *Lectures, op. cit.*, pp. 267-268.

76) この国際分業論の立場は後述においてただちに否定されるからステュアートのものでないことはすぐに明らかになるであろうが、ステュアートにはもともと国際分業論へ発展しえない社会的分業論に関する重要な認識が存在していた。それは社会的分業においては本来農・工間には等価交換が行われるべきなのだが、実際には、製造品の急激な生産費低下にもかかわらず、農民はそのような経費減少をしらないから、農産物と工業製品の間には商業によって不等価交換が行われるということであった。したがって農業は真の富を生み出す産業にもかかわらず、常に製造業に比べて不利な立場に置かれるのであった。ステュアートこの説明を別の個所でフランクリンの *Positions to be examined concerning National Wealth* の中文言を引用する形で行っている。そして結論として、「一国の富を増大させる方法は三つしかない」と言う。すなわち「第一に戦争、これは略奪による方法、第二に商業、これは詐欺による方法、そして第三に農業、これが唯一誠実な方法である。」(cf. *ibid.*, pp. 304-305)したがって農・工間に不等価交換が行われていたのでは両者は「自然的均衡」を達成しえず、社会的分業の利益もなくなるのだから、ステュアートの社会的分業論が国際分業論に発展していく契機はもともと存在していない。

ある。彼らはあたかも一国で共に生活しているのと同じ関係にあるのである<sup>75)</sup>。」ここまでは国内における社会的分業の展開の論理を国際間に適用した国際分業論の立場であるが<sup>76)</sup>、ステュアートはさらに議論を次のように展開する。

「そしてそこでの唯一の相違は、居住場所が市場から遠方にあるということである。農業国自体に定着した製造業は、たとえその利潤に全運送費を付け加えても、市場では商業国民と対等であるのだから、その結果農業国の製造業は商業国民の製造業よりも製品を安く売るであろう。経済政策(Political Economy)のシステムに最大の本質的欠陥があるばあいを除けば、その国自体に製造業を勃興してくるのを妨げるものはないであろう。たんなる製造業だけの国が存在しうるのは、このような欠陥のみによるのである。より自由なシステムの確立は、当然工業国にとって耐えがたい競争を引き起こすであろう。それゆえ人間精神が啓蒙され始めている時代においては、この政策はもっとも不安定な政策である。そして全く製造業に依存する国民は隣国民の改良の中に、自らの衰退の予兆を見るのである。これがすべてではない。長い運送費に耐えうるのはごくわずかな製品のみである。したがってそのような製品は一般的消費対象ではない。それゆえこの製品は小さな国家を維持するかもしれないが、それは当然大農業国民にとっては取るに足らない対象でしかないであろう。したがって次のように結論できよう。農業労働が唯一の生産的労働であり、土地の原生産物が一国の唯一の収入すなわち、その全経費がまかなわれるにちがいない唯一のファンドである<sup>77)</sup>。」

このようにステュアートの素材的富(=「土地の原生産物」)だけを生産する労働こそ生産的労働だとする見解は、たんに農業においては自然もともに労働するから生産的だとする

77) *Ibid.*

重農主義の観念に惑わされて、使用価値の増加を富の生産（＝価値の生産）と混同したというように、スミスから重農主義への後退を意味するものではなかった。ステュアートは使用価値と（交換）価値を未熟ながら一応峻別したうえで<sup>78)</sup>、すぐれて国民経済形成の観点からの政策主張にもとづいてあえて使用価値の視点を意識的に選びとったのであった。それはスミスの「諸産業の自然的均衡」理論＝国民経済形成論を使用価値の視点に立つことにより徹底化させ、同じくスミスの貿易論に存在する国際分業論的視角<sup>79)</sup>を大きく制約するものであった。

### おわりに

以上前節まで検討したところを整理するとともに、その経済学史的意義を指摘してむすびとしたい。

ステュアートは18世紀末葉から19世紀初頭という原始蓄積期の最終段階＝産業資本確立期の急激に進行する産業革命の渦中において、時代の新たな課題である貧困化問題に直面していた。道徳哲学者として経済学を講じていたステュアートは、この時代に答えるべく19世紀初頭に経済学の独立講義を行うに至った。ステュアートは、ケネー、J.ステュアート、A.スミス以来の経済学の遺産に問題解決のための鍵を求めたのである。その鍵とは三者に共通する、商品生産の展開→富裕の増大という経済発展のシェーマであり、究極的には

スミスにおいて「資本投下の自然的順序論」→「諸産業の自然的均衡」論として精緻化されたところのものであった。この理論的武器をもってステュアートは当時激しく行われていた人口論争（ヤング＝プライス論争→マルサス＝ゴッドウィン論争）を検討し、人口論を経済学(Political Economy)の対象とするのである。そこにおいてステュアートはマルサスに学びつつ、人口は食料供給に規制されるとの観点から、人口問題を農業問題として把え直す。そこで問題となるのが大農経営か小農経営かどちらかが富裕の増大（人口増大）をもたらすかということである。ステュアートは前者の立場に立ち、原蓄過程の推進を露骨に表明するのであるが、ステュアートがその過程に見たものは独立生産者からの生産手段の収奪ではなく、農工分離の徹底化であった。そしてこの農工分離の徹底化こそ、社会的分業を順調に展開させ、国内市場を拡大させ、結果として国富を急速かつ最大限に増大させる「諸産業の自然的均衡」を実現する政策なのであった。ただしステュアートは、時代の課題である貧困化の原因を食料供給の絶対的不足（＝農業改良の遅れ）に求めていたから、この「自然的均衡」論は、農業優位下の農工併進論でなければならなかった。そこでこの政策を理論的に基礎づけるために「国富」概念の検討に向かうのである。

国富概念の検討は、人口と富との間の連結環を成す生産的労働論の検討から始まる。この生産的労働論を通してステュアートは、徹底した使用価値視点に立って国富概念を規定する。すなわち社会の存続を本源的に規定する使用価値としての農産物こそ真の富であると言うのである。ここで重要なことは、彼が使用価値視点を徹底させる場合の前提として、外国貿易を捨象した孤立国を想定していることである。これは、一国における理想的な経済発展は本源的富（＝農産物）の増大を起点とし農工分離が行われ、そこで展開される社

78) ステュアートの価値論については、その貨幣論や交易論とともに別稿において論じたい。

79) スミスの場合は周知のように貿易が余剰生産物に価値を与え、分業を発展させることにより国内市場を拡大し、全体として生産力を高めるという国民経済形成の観点と、外国貿易を通じて国際分業の利益により資本の節約→資本蓄積の増大が行われるという国際分業論的観点がある。スミスの場合もどちらかという国民経済形成（＝国内市場優先）の観点に立っていたと思われるが、ステュアートはこの立場をより徹底させたといえる。

会的分業の発展が最大限の富裕をもたらす産業構造（＝「諸産業の自然的均衡」）を実現するという国民経済形成論の反映であった。ステュアートにとって各国の経済は、経済政策（Political Economy）に欠陥がないかぎり、以上のように発展していくものであった。ちなみにスミスにおいては「諸産業の自然的均衡」論は、国民経済形成および発展の理念型であると同時に、一方で「自然的均衡」が外国貿易を通じて発展段階を異にする諸国民経済に拡大された場合、国際分業論と結合する可能性を含むものである。

このように見てくると、未熟な価値論にもとづいて使用価値視点を徹底させたステュアートの国民経済形成論は、スミスの「諸産業の自然的均衡論」が国際分業論として発展していく方向を閉ざすとともに、それを国民経済形成論に純化するものであったといえよう。

ステュアートはスミスの生産的労働論（＝「富」概念）を、外国貿易を前提とする交換価値の視点に立つものであると批判している。先進資本主義における貧困化問題解決のため

に重農主義（＝本源的富概念）に依拠して交換価値を批判するステュアートの立場が後進資本主義の立場から国民の経済的・政治的自立のために国民的生産力の理論を建設して交換価値の理論に対抗しようとしたフリードリッヒ・リストの立場がここにおいて奇しくも一致した<sup>80)</sup>ということは経済学史的に見てきわめて重要な意味をもっているように思われる。というのは国民経済形成論の観点から見るかぎり、ステュアートはケネー、J.ステュアート、スミスの理論の正当な継承者であり、それゆえその点ではリストも同様であると言えるからである。ステュアートにおける重農主義への学問的後退は、新たな時代の課題（貧困化問題）に応えるための理論的要請によるものであった。その理論によって支えられた国民経済形成論は古典派経済学が、その生成にあたってあらかじめ自らを相対化する視角を生み出していたことを示すものといえよう。けれどもその後の資本主義と「交換価値の理論」の発展は、ステュアートを忘却させ、リストを祖とする歴史学派を経済学史上での傍流にとどまらせたのである。

80) ただしリストの場合の交換価値批判にもとづく自由貿易論批判→農業保護論は、自国の工業生産物の国内市場を確保するために主張されたものであったから、けっきょく工業保護論なのであって、この点でリストはステュアートと大きく異なる。

〔付記〕 前稿においてステュアートのファースト・ネーム Dugald をデューゴールドと記しましたが今回、関西学院大学の篠原久、慶応大学の須藤壬章両氏の御教示によりドゥーガルドと改めました。両氏には明記して感謝いたします。